

## 平成 18 年 10 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 9 日

上場会社名 株式会社オリバー

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長代理 氏名 鈴木 浩 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 7 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年4月中間期の業績(平成17年10月21日～平成18年4月20日)

## (1)経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	10,842	8.8	1,174	25.4	1,269	35.3
17年4月中間期	9,964	2.5	936	0.8	938	2.9
17年10月期	18,834		1,622		1,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	647	22.8	49.26
17年4月中間期	527	6.2	39.63
17年10月期	1,040		74.59

(注) 期中平均株式数 18年4月中間期 13,134,888株 17年4月中間期 13,300,319株 17年10月期 13,251,134株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年4月中間期	7.00	
17年4月中間期	6.00	
17年10月期		12.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	31,067	20,007	64.4	1,529.43
17年4月中間期	26,495	17,536	66.2	1,325.84
17年10月期	27,362	18,713	68.4	1,417.86

(注) 期末発行済株式数 18年4月中間期 13,081,935株 17年4月中間期 13,226,979株 17年10月期 13,161,967株  
 期末自己株式数 18年4月中間期 274,118株 17年4月中間期 379,074株 17年10月期 194,086株

## 2. 18年10月期の業績予想(平成17年10月21日～平成18年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,700	2,000	1,100	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円09銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 17 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,838,524		5,710,056		5,927,326	
受取手形	2,105,140		2,263,836		2,187,340	
売掛金	4,551,897		4,872,716		2,902,790	
棚卸資産	826,638		703,602		725,440	
繰延税金資産	111,991		130,812		180,918	
その他	210,661		258,713		249,569	
貸倒引当金	28,000		21,000		15,000	
流動資産合計	12,616,851	47.6	13,918,736	44.8	12,158,385	44.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,570,124		2,458,584		2,497,915	
土地	2,785,613		2,924,322		2,785,613	
その他	173,789		222,400		190,483	
有形固定資産合計	5,529,528	20.9	5,605,307	18.0	5,474,012	20.0
無形固定資産	21,738	0.1	22,069	0.1	22,456	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	6,238,552		9,421,690		7,608,685	
その他	2,175,703		2,166,741		2,170,810	
貸倒引当金	86,794		67,509		71,832	
投資その他の資産合計	8,327,462	31.4	11,520,922	37.1	9,707,663	35.5
固定資産合計	13,878,728	52.4	17,148,299	55.2	15,204,132	55.6
資産合計	26,495,580	100.0	31,067,036	100.0	27,362,517	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		当 中 間 期 (平成 18 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 17 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	3,602,488		4,222,946		3,542,370	
買掛金	1,943,486		2,060,520		1,071,458	
短期借入金	1,700,000		1,700,000		1,700,000	
1年内返済予定長期借入金	24,400				7,600	
未払法人税等	386,188		511,408		432,292	
賞与引当金	164,900		185,600		238,200	
その他	546,318		608,742		509,316	
流動負債合計	8,367,782	31.6	9,289,218	29.9	7,501,238	27.4
固定負債						
長期借入金	200,000		200,000		200,000	
退職給付引当金	97,286		58,499		78,229	
繰延税金負債	283,025		1,500,741		858,481	
その他	10,690		10,690		10,690	
固定負債合計	591,001	2.2	1,769,930	5.7	1,147,400	4.2
負債合計	8,958,783	33.8	11,059,149	35.6	8,648,638	31.6
(資本の部)						
資本金	6,362,498	24.0	6,362,498	20.5	6,362,498	23.3
資本剰余金						
資本準備金	5,401,276	20.4	5,401,276	17.4	5,401,276	19.7
利益剰余金						
利益準備金	192,815		192,815		192,815	
任意積立金	3,712,174		4,211,352		3,712,174	
中間(当期)未処分利益	1,117,849		1,307,859		1,290,942	
利益剰余金合計	5,022,839	18.9	5,712,026	18.4	5,195,932	19.0
その他有価証券評価差額金	1,131,773	4.3	2,845,894	9.1	1,956,073	7.1
自己株式	381,591	1.4	313,809	1.0	201,902	0.7
資本合計	17,536,796	66.2	20,007,886	64.4	18,713,879	68.4
負債及び資本合計	26,495,580	100.0	31,067,036	100.0	27,362,517	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自平成16年10月21日〕 至平成17年4月20日		当 中 間 期 〔自平成17年10月21日〕 至平成18年4月20日		前 期 〔自平成16年10月21日〕 至平成17年10月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,964,098	100.0	10,842,288	100.0	18,834,016	100.0
売 上 原 価	7,141,824	71.7	7,740,965	71.4	13,535,714	71.9
売 上 総 利 益	2,822,273	28.3	3,101,322	28.6	5,298,302	28.1
販売費及び一般管理費	1,885,480	18.9	1,926,442	17.8	3,675,390	19.5
営 業 利 益	936,792	9.4	1,174,880	10.8	1,622,911	8.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,131		1,266		2,362	
有 価 証 券 利 息	1,628		7,890		7,378	
そ の 他	48,906		114,967		155,465	
営業外収益合計	51,667	0.5	124,124	1.2	165,206	0.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	19,438		18,178		37,865	
そ の 他	30,258		10,921		19,268	
営業外費用合計	49,697	0.5	29,100	0.3	57,134	0.3
経 常 利 益	938,762	9.4	1,269,904	11.7	1,730,984	9.2
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	13,636		18,698		61,449	
そ の 他					72	
特別利益合計	13,636	0.1	18,698	0.2	61,521	0.3
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	116				116	
会員権評価損	17,900		1,300		17,870	
役員退職慰労金	16,769		39,826		16,769	
そ の 他	392		796		1,901	
特別損失合計	35,177	0.3	41,923	0.4	36,657	0.2
税引前中間(当期)純利益	917,220	9.2	1,246,680	11.5	1,755,848	9.3
法人税・住民税及び事業税	361,804	3.6	497,995	4.6	727,765	3.9
法人税等調整額	28,349	0.3	101,619	0.9	12,370	0.1
中間(当期)純利益	527,067	5.3	647,065	6.0	1,040,452	5.5
前期繰越利益	590,782		660,793		590,782	
利益による自己株式消却額					260,930	
中間配当額					79,361	
中間(当期)未処分利益	1,117,849		1,307,859		1,290,942	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
  - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - 其他有価証券
  - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産
  - 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
  - 製品 総平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,212,997	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,350,310	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,280,717
2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 776,900 千円に対して保証を行っております。	2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 655,000 千円に対して保証を行っております。	2.保証債務 ミクスネットワーク株の、銀行からの借入金 723,700 千円に対して保証を行っております。

### (中間損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 83,433	有形固定資産 81,829	有形固定資産 170,641
無形固定資産 400	無形固定資産 387	無形固定資産 902

### (リース取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T ) を行うため、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (デリバティブ取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T ) を行うため、記載を省略しております。

【ご参考】

1. 期別売上高・収益実績推移（個別）

（単位：百万円、未満切捨）

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中間純利益
平成 18 年 4 月中間期	10,842	1,174	1,269	647
17 年 4 月中間期	9,964	936	938	527
16 年 4 月中間期	9,717	943	966	561
15 年 4 月中間期	9,822	838	886	331
14 年 4 月中間期	10,041	809	825	423

2. 平成 18 年 10 月期（平成 17 年 10 月 21 日～平成 18 年 10 月 20 日）の個別業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
通 期	19,700	1,900	2,000	1,100

3. 平成 18 年 10 月期（平成 17 年 10 月 21 日～平成 18 年 10 月 20 日）の品目別売上高（実績・計画）

（単位：百万円、％）

品 目 別	上 期（実績）		下 期（計画）		通 期（計画）		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前期 増減率
オフィスインテリア	2,846 ( 170)	26.3	2,153 ( 33)	24.3	5,000 ( 204)	25.4	4.3
店舗インテリア	2,726 ( 337)	25.2	2,373 ( 2)	26.8	5,100 ( 339)	25.9	7.1
施設インテリア	3,547 ( 472)	32.7	2,902 ( 26)	32.7	6,450 ( 499)	32.7	8.4
ホームインテリア	828 ( 173)	7.6	721 ( 5)	8.2	1,550 ( 168)	7.9	9.8
機器・その他	893 ( 70)	8.2	706 ( 79)	8.0	1,600 ( 9)	8.1	0.6
合 計	10,842 ( 878)	100.0	8,857 ( 12)	100.0	19,700 ( 865)	100.0	4.6

（注）（ ）内は前年同期比増減額

以 上